

貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,781,504	流 動 負 債	5,253,319
現金及び預金	204,333	買掛金	540,801
売掛金	120,335	短期借入金	4,350,000
商品	1,340,436	未払金	143,518
前払費用	54,518	未払費用	40,410
その他	61,879	預り金	97,295
		賞与引当金	1,415
固定資産	4,149,974	ポイント引当金	43,776
有形固定資産	3,328,559	その他	36,102
建物及び構築物	1,004,729	固 定 負 債	103,191
土地	2,313,147	資産除去債務	43,880
その他	10,683	長期預り金	57,458
無形固定資産	43,850	その他	1,852
投資その他の資産	777,564	負 債 合 計	5,356,511
投資有価証券	310,278	(純 資 産 の 部)	
敷金及び保証金	467,129	株 主 資 本	574,620
その他	155	資 本 金	50,000
		資 本 剰 余 金	114,292
		資本準備金	114,292
		利 益 剰 余 金	410,327
		その他利益剰余金	410,327
		繰越利益剰余金	410,327
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	347
		その他有価証券評価差額金	347
		純 資 産 合 計	574,967
資 産 合 計	5,931,478	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,931,478

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ①関連会社株式
- ②その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法によっております。

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

(2) たな卸資産

商品

売価還元法による低価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～40年
構築物	4～50年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

~~~~~

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てております。